

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	寺沢
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3425
事務事業名	4183 商業振興事業						
所 属	150300 産業振興部・商業観光課						
施 策	05032500 商業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	事業	030000 商業振興事業					
事業目的				事業概要・効果			
商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。 市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。				空き店舗の情報収集を行うとともに、創業用店舗、既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することにより、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。 須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。 商店街街路灯の維持に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。 特定創業支援事業者等と連携し、セミナーや創業希望者等の相談・支援を行い、創業につなげた。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
街路灯設置及びLED化事業補助 3,740千円 街路灯電気料補助事業 602千円 わざわざ店等開設支援事業（空き店舗を活用した出店に対する補助） 11,776千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,312千円	土産品等開発事業補助 159千円 街路灯電気料補助事業 494千円 わざわざ店等開設支援事業 5,300千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,195千円
平成29年度 実績	平成30年度 予定
街路灯設置及びLED化事業補助 3,000千円 街路灯電気料補助事業 528千円 わざわざ店等開設支援事業 7,396千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円	街路灯設置及びLED化事業補助 800千円 街路灯電気料補助事業 500千円 わざわざ店等開設支援事業 9,000千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,800千円
平成31年度 予定	平成32年度 予定
街路灯設置及びLED化事業補助 800千円 街路灯電気料補助事業 500千円 わざわざ店等開設支援事業 9,000千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,800千円	街路灯設置及びLED化事業補助 800千円 街路灯電気料補助事業 500千円 わざわざ店等開設支援事業 9,000千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,800千円

指標名	わざわざ店等開設支援事業による年間新規出店						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	5	5	5	5	7	
	実績	5	5				
指標選定の理由	新規出店によるにぎわい創出						
最終年度 目標の根拠	新規出店数						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		20,037	20,541
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	21	20
一般財源		20,016	20,521
人員数 (人)	正規職員	1.6	1.5
	嘱託職員	0.0	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	11,438.4	10,723.5
	嘱託職員	0.0	276.6
	臨時職員	0.0	0.0
	計	11,438.4	11,000.1
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		31,475.4	31,541.1

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	2	視察手土産代
11節 需用費	261	消耗品213、燃料費48
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	19,514	補助金19,448ほか
その他	260	旅費111、郵便 5、借上料100ほか

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	53	講師謝礼50
11節 需用費	552	消耗品330、燃料費72、印刷製本費50、修繕料100
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	18,919	補助金18,700ほか
その他	1,017	旅費205、役務費195、原材料費410、使用料賃借料200ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	総合計画の施策目標である「消費者にとって日用品の買い物に不便がないまち、個性的で魅力ある店が集まり、歩いて楽しいまち」の実現に向けて、各種施策を講じる必要がある	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	商業団体強化育成事業制度の趣旨に沿った事業執行のため、交付団体と事業目的や目標、補助対象経費などを見直しを進めている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	補助対象事業の判断基準を設けるため、これまでの実績及び現状を確認し、今後の商業振興の方向性を検討している 行政だけでなく、関係団体との連携や国制度の活用により、商業活性化にあらゆる手段を活用しようとしている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

総合計画の施策目標達成に向け、商業関係団体の自主的な産業活性化の動きとあわせ、国の制度など有効な手段も利用して、成果を生み出せるよう、体制を整えると共に関係機関との連携を図ってきている。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

まちの賑わい創出をに向けた、空き店舗解消や創業支援等の補助制度の活用により、市街地を中心とした商業の活性化を図る施策として有効

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

まちの賑わい創出に向け実施している、空き店舗解消や商店街環境整備事業、イベント等への支援を通じて商業振興を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--